第52号議案

中間市個人情報の保護に関する法律施行条例等の一部を改正する条例

この条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和6年11月26日提出

中間市長 福田 浩

中間市個人情報の保護に関する法律施行条例等の一部を改正する条例

(中間市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正)

第1条 中間市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和5年中間市条例第9号）の一部を次のように改正する。

附則第3条第3項及び第4項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(中間市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正)

第2条 中間市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例（昭和26年中間市条例第10号）の一部を次のように改正する。

第4条の2第1項中「禁錮の刑」を「拘禁刑」に改める。

(中間市一般職職員の給与に関する条例の一部改正)

第3条 中間市一般職職員の給与に関する条例（昭和26年中間市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第17条の2第3号及び第4号並びに第17条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第18条第4項中「前条第5項」を「第17条第5項」に、「次条第3項」を「第18条第3項」に改める。

(中間市法定外公共物の管理に関する条例の一部改正)

第4条 中間市法定外公共物の管理に関する条例（平成15年中間市条例第9号）の一部を次のように改正する。

第5条中「前条の」を「同条の」に改める。

第6条第3項中「前項」を「第1項」に改める。

第9条第3号中「きたす」を「来す」に改める。

第10条中「した」の次に「者がある」を加え、「期限」を「、当該者に対し、期限」に改める。

第13条中「現状に」を「原状に」に改め、同条ただし書中「現状回復」を「原状回復」に改める。

第15条中「、中間市道路占用料徴収条例」を「中間市道路占用料徴収条例」に、「、市長」を「市長」に改める。

第18条中「還付しない」を「、還付しない」に改める。

第19条第3項中「かき、さく等」を「垣、柵等」に、「立入」を「立入り」に改め、同条第5項中「立入」を「立入り」に改める。

第20条第1項中「立会い場所」を「立会場所」に改める。

第22条を削る。

第21条中「一に」を「いずれかに」に、「懲役若しくは」を「拘禁刑又は」に改め、同条を第22条とし、第20条の次に次の1条を加える。

(委任)

第21条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(中間市普通河川管理条例の一部改正)

第5条 中間市普通河川管理条例（昭和31年中間市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条中「普通河川とは」を「「普通河川」とは」に改める。

第3条第3号中「前各号」を「前2号」に改める。

第5条中「前条に規定する」を「前条第1項各号に掲げる」に改める。

第12条の4の見出し中「占用料及び執行」を「代執行」に改める。

第13条中「移転」を「移転し、」に改める。

第15条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（中間市消防団条例の一部改正）

第6条 中間市消防団条例（昭和32年中間市条例第11号）の一部を次のように改正する。

第6条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

（中間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正）

第7条 中間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（昭和39年中間市条例第11号）の一部を次のように改正する。

第6条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。）の施行の日から施行する。

（罰則の適用等に関する経過措置）

2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等一部改正法第2条の規定による改正前の刑法（明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。）第12条に規定する懲役（以下「懲役」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）、旧刑法第13条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第16条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。

（人の資格に関する経過措置）

4 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。

（中間市一般職職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

5 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関

する法律（令和4年法律第68号）並びにこの条例の施行前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第3条の規定による改正後の中間市一般職職員の給与に関する条例第17条の3第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴された者とみなす。

(第1条関係)

中間市個人情報の保護に関する法律施行条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>(経過措置)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前条の規定の施行の際現に旧実施機関の職員である者若しくは同条の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者若しくは第1項第2号に掲げる者(次項において「旧実施機関の職員等」という。)が、正当な理由がないのに、同条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4項各号に規定する個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を前条の規定の施行後に提供したとき、又は第1項第3号に掲げる者が、正当な理由がないのに、同条の規定の施行前において旧指定管理者が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4項第1号若しくは第2号に準じて作成したものを前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>4 旧実施機関の職員等が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第3項に規定する保有個人情報(旧指定管理者が公の施設の管理業務を行っていた場合は、当該業務に従事していた者が前条の規定の施行前において作成し、又は取得した旧個人情報であって、当該旧指定管理者</p>	<p>附 則</p> <p>(経過措置)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前条の規定の施行の際現に旧実施機関の職員である者若しくは同条の規定の施行前において旧実施機関の職員であった者若しくは第1項第2号に掲げる者(次項において「旧実施機関の職員等」という。)が、正当な理由がないのに、同条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4項各号に規定する個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を前条の規定の施行後に提供したとき、又は第1項第3号に掲げる者が、正当な理由がないのに、同条の規定の施行前において旧指定管理者が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第4項第1号若しくは第2号に準じて作成したものを前条の規定の施行後に提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>4 旧実施機関の職員等が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第3項に規定する保有個人情報(旧指定管理者が公の施設の管理業務を行っていた場合は、当該業務に従事していた者が前条の規定の施行前において作成し、又は取得した旧個人情報であって、当該旧指定管理者</p>

が保有していたものをいう。)を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

が保有していたものをいう。)を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

(第2条関係)

中間市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(失職の例外)</p> <p>第4条の2 法第16条第1号の規定に該当するに至った職員のうち、<u>拘禁刑</u>に処せられ、その刑の執行を猶予された者については、任命権者がその罪が過失によるものであり情状により特に必要と認めたときは、失職しないものとするができる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(失職の例外)</p> <p>第4条の2 法第16条第1号の規定に該当するに至った職員のうち、<u>禁錮の刑</u>に処せられ、その刑の執行を猶予された者については、任命権者がその罪が過失によるものであり情状により特に必要と認めたときは、失職しないものとするができる。</p> <p>2 (略)</p>

(第3条関係)

中間市一般職職員の給与に関する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>第17条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第17条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までの間に離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているもの）に限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手</p>	<p>第17条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第17条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までの間に離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているもの）に限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続に</p>

続によるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

(勤勉手当)

第18条 (略)

2・3 (略)

4 第17条第5項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第5項中「前項」とあるのは、「第18条第3項」と読み替えるものとする。

よるものを除く。第3項において同じ。)をされ、その判決が確定していない場合

(2) (略)

2 (略)

3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2)・(3) (略)

4～6 (略)

(勤勉手当)

第18条 (略)

2・3 (略)

4 前条第5項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第5項中「前項」とあるのは、「次条第3項」と読み替えるものとする。

(第4条関係)

中間市法定外公共物の管理に関する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(国等の特例)</p> <p>第5条 国、他の地方公共団体等が前条各号に規定する行為をしようとするときは、<u>同条</u>の許可に代えてあらかじめ市長に協議しなければならない。</p> <p>(許可の期間)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>第1項</u>の規定にかかわらず、第4条第4号の規定に係る許可の期間は、1年以内とし、市長が定める。ただし、天災その他の不可抗力により当該期間内に採取することができないときは、市長に対し期間の延長を申請することができる。</p> <p>(許可の取消し等)</p> <p>第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第4条の許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は既に設置した工作物を改築させ、除去させ、若しくは原状回復を命じ、又は許可した事項によって生じる危害を予防するために必要な措置を命ずることができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 工事又は工作物が法定外公共物の管理に支障を<u>来す</u>おそれがあるとき。</p>	<p>(国等の特例)</p> <p>第5条 国、他の地方公共団体等が前条各号に規定する行為をしようとするときは、<u>前条</u>の許可に代えてあらかじめ市長に協議しなければならない。</p> <p>(許可の期間)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>前項</u>の規定にかかわらず、第4条第4号の規定に係る許可の期間は、1年以内とし、市長が定める。ただし、天災その他の不可抗力により当該期間内に採取することができないときは、市長に対し期間の延長を申請することができる。</p> <p>(許可の取消し等)</p> <p>第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第4条の許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は既に設置した工作物を改築させ、除去させ、若しくは原状回復を命じ、又は許可した事項によって生じる危害を予防するために必要な措置を命ずることができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 工事又は工作物が法定外公共物の管理に支障を<u>きたす</u>おそれがあるとき。</p>

(4) (略)

(許可を受けないでした行為)

第10条 許可を受けないで第4条各号の行為をした者があるときは、市長は、当該者に対し、期限を指定してその全部若しくは一部の撤去又は現状の回復を命じ、又はこれによって生じる危害の予防その他必要な措置を命ずることができる。

(原状回復)

第13条 第4条の許可を受けた者は、許可の期限が満了し、又は途中でその行為を廃止し、若しくは許可の取消しの処分を受けたときは、原状に回復し、又は生産物採取の跡地を整理して市長の検査を受けなければならない。ただし、市長が原状回復の必要を認めないものについては、この限りでない。

(使用料)

第15条 第4条の許可を受けた者は、道路法第32条第1項に規定する工作物、物件又は施設（この条において「物件」という。）を設けるため法定外公共物を使用する場合は中間市道路占用料徴収条例（昭和53年中間市条例第5号）の規定による額を、当該物件以外で法定外公共物を使用する場合は市長が別に定める額を使用料として納付しなければならない。

(使用料の還付)

第18条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料の全部又は一部を還付すること

(4) (略)

(許可を受けないでした行為)

第10条 許可を受けないで第4条各号の行為をしたときは、市長は期限を指定してその全部若しくは一部の撤去又は現状の回復を命じ、又はこれによって生じる危害の予防その他必要な措置を命ずることができる。

(原状回復)

第13条 第4条の許可を受けた者は、許可の期限が満了し、又は途中でその行為を廃止し、若しくは許可の取消しの処分を受けたときは、現状に回復し、又は生産物採取の跡地を整理して市長の検査を受けなければならない。ただし、市長が現状回復の必要を認めないものについては、この限りでない。

(使用料)

第15条 第4条の許可を受けた者は、道路法第32条第1項に規定する工作物、物件又は施設（この条において「物件」という。）を設けるため法定外公共物を使用する場合は、中間市道路占用料徴収条例（昭和53年中間市条例第5号）の規定による額を、当該物件以外で法定外公共物を使用する場合は、市長が別に定める額を使用料として納付しなければならない。

(使用料の還付)

第18条 既納の使用料は還付しない。ただし、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料の全部又は一部を還付することが

ができる。

(1)・(2) (略)

(他人の土地への立入り)

第19条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定により宅地又は垣、柵等で囲まれた土地に立ち入ろうとする者は、立入りの際あらかじめその旨を当該土地の占有者に告げなければならない。

4 (略)

5 市長は、第1項の規定による立入りにより損失を受けた者に対し、通常生ずべき損失を補償しなければならない。

(境界確定)

第20条 市長は、法定外公共物の境界が明らかでないためその管理に支障がある場合には、隣接地の所有者に対し、立会場所、期日その他必要な事項を通知して、境界を確定するための協議を求めることができる。

2～4 (略)

(委任)

第21条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第22条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の拘禁刑又は5万円以下の罰金に処する。

できる。

(1)・(2) (略)

(他人の土地への立入り)

第19条 (略)

2 (略)

3 第1項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ろうとする者は、立入の際あらかじめその旨を当該土地の占有者に告げなければならない。

4 (略)

5 市長は、第1項の規定による立入により損失を受けた者に対し、通常生ずべき損失を補償しなければならない。

(境界確定)

第20条 市長は、法定外公共物の境界が明らかでないためその管理に支障がある場合には、隣接地の所有者に対し、立会い場所、期日その他必要な事項を通知して、境界を確定するための協議を求めることができる。

2～4 (略)

(罰則)

第21条 次の各号の一に該当する者は、1年以下の懲役若しくは5万円以下の罰金に処する。

(1)～(3) (略)

(1)～(3) (略)

(委任)

第22条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(第5条関係)

中間市普通河川管理条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において「<u>普通河川</u>」とは、次に掲げるものをいい、当該普通河川により生じる公共の利益を増進し、又は公害を除去し、若しくは軽減するために設けられた当該普通河川に附属する工作物その他の物件又は施設等を含むものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(禁止行為)</p> <p>第3条 何人も普通河川に関し、次に掲げる行為をしてはならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>前2号</u>に掲げるもののほか、普通河川の保全又は利用に支障を及ぼす行為をすること。</p> <p>(国等の特例)</p> <p>第5条 国又は他の地方公共団体が<u>前条第1項各号に掲げる行為</u>をしようとするときは、あらかじめ市長に協議することをもって足りる。</p> <p>(代執行に要した費用の徴収)</p> <p>第12条の4 (略)</p> <p>(許可に基づく権利義務の移転、譲渡の禁止)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において<u>普通河川</u>とは、次に掲げるものをいい、当該普通河川により生じる公共の利益を増進し、又は公害を除去し、若しくは軽減するために設けられた当該普通河川に附属する工作物その他の物件又は施設等を含むものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(禁止行為)</p> <p>第3条 何人も普通河川に関し、次に掲げる行為をしてはならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>前各号</u>に掲げるもののほか、普通河川の保全又は利用に支障を及ぼす行為をすること。</p> <p>(国等の特例)</p> <p>第5条 国又は他の地方公共団体が<u>前条に規定する行為</u>をしようとするときは、あらかじめ市長に協議することをもって足りる。</p> <p>(占用料及び執行に要した費用の徴収)</p> <p>第12条の4 (略)</p> <p>(許可に基づく権利義務の移転、譲渡の禁止)</p>

第13条 この条例の規定による許可に基づく権利義務は、市長の許可を受けなければ、これを他人に移転し、又は譲渡することができない。

(罰則)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の拘禁刑又は5万円以下の罰金に処する。

(1)・(2) (略)

第13条 この条例の規定による許可に基づく権利義務は、市長の許可を受けなければ、これを他人に移転又は譲渡することができない。

(罰則)

第15条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は5万円以下の罰金に処する。

(1)・(2) (略)

(第6条関係)

中間市消防団条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(欠格条項)</p> <p>第6条 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2)・(3) (略)</p>	<p>(欠格条項)</p> <p>第6条 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2)・(3) (略)</p>

(第7条関係)

中間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>(退職報償金支給の制限)</p> <p>第6条 退職報償金は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、支給しない。</p> <p>(1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者</p> <p>(2)～(5) (略)</p>	<p>(退職報償金支給の制限)</p> <p>第6条 退職報償金は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、支給しない。</p> <p>(1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者</p> <p>(2)～(5) (略)</p>